

第18回災害対策本部会議議事録

日時：平成23年4月1日（金）10：00～10：20

○危機管理監：県内の被害状況について。人的被害については、発災時に重症だった方2名が死亡して、現在22名。住民避難の状況については、県内合計が1,587名であり、うち福島県からの避難者が945名。これはピーク時と比較して半減した。宮城県の方1名がひたちなか市に避難中。641名の避難者については、今後市町村と連携して住居の手当などをして、避難所での避難生活を0にするよう取り組みを進めてまいりたい。

インフラの状況について。電気は県内全て送電が完了。水道については、神栖市21,697世帯で断水しており、県内全域では約2万6千世帯が断水している。JRについては、昨日から土浦～勝田間の運転が再開され、4月9日には高萩まで運転再開の見込。なお、大洗鹿島線については水戸～大洗間について明日から運転再開。バスは概ね通常運行。

○土木部長：県管理道路の通行止めは40箇所。昨日専門家を交えて復旧の工法検討委員会を開催した。その結果、静跨線橋（118号）と里川橋（293号）については補修困難であることが明らかになり、仮設橋をかけて新橋架け替えになる。来週早々に供用開始の見通しをホームページに掲載したい。

港湾については、日立港区の釧路航路及び大洗港区のフェリー（苫小牧航路）について、それぞれ5月の再開を目標に現在工事を行っている。

○生活環境部次長：福島県からの避難状況について、29日から福島県職員3名が災害対策室に常駐しており、避難対策班と共同で対応しているところ。3月31日につくば国際会議場閉鎖に伴い、前日に双葉郡4家族に対してつくば市内のビジネスホテルを紹介した。昨日から3班体制で各避難所及び市町村に対して、県域を越えたホテル・旅館等の利用を説明。また、就学・就労・健康状況についても詳しく聞き取りをしながら調査票に記載をお願いしているところ。

○山口副知事（保健福祉部）：被ばく汚染検査について、昨日現在で合計3,090名が検査を受けた。また、他県被災地からの患者は292名。前回報告より2名増。

○原子力対策班：北茨城市において3月17日に15.8マイクロシーベルトを記録し、22日にやや高い値を示したが、その後、漸次低い値を示している。

○生活衛生課長：過去に放射性ヨウ素が100Bq/kgを超過した市町村及び水源を考慮した定点モニタリングについて検査しているが、資料のとおり低い値となっており、問題ない。

○農林水産部長：昨日、ハウレンソウ・パセリ・原乳の分析結果を公表した。ハウレンソウについては、依然として基準値を超過する例が多い。パセリは1検体だけで相当数検出値が下がっている。原乳は5検体全てで規制値未満であった。3回連続規制値を下回れば、規制解除されるという一部報道もある。まだ国の基準がまだ提示されていないが、その基準提示を見据えて対応していく。

○生活環境部長：節電対策について。電力事情が厳しい状況にあり、行政・県民・事業者が一丸となって可能な限り節電を行い、電力需要削減を推進する。推進体制については、本日午後、

山口副知事を本部長とする「茨城県緊急節電対策推進本部（仮称）」を立ち上げて、対策を進めてまいりたい。

短期的には、電力使需要がピークとなる朝と夕方を中心に節電を要請する。具体的には、節電キャンペーンを行うとともに、家庭向けと事業者向けに節電を要請したい。

中長期的には、政府が4月末を目途に取りまとめる「夏場に向けた具体的な電力需給対策の政策パッケージ」を踏まえて、国と一体となって対策を進めていきたい。

- 東京電力：電力供給の責を持っているが、供給能力が低減している中で、節電にご協力いただけるということで感謝をしている。

鹿島火力発電所、常陸那珂火力発電所については、全て停止しているが、本日、鹿島火力の4号機（60万kw）については、発電を開始する。鹿島火力は1号機から6号機までであるが、順次、4月中に4号、3号、2号、5号、6号という順番に立ち上がる。1号機については5月になってしまうが、全号機、夏に向けて発電を開始する予定。石炭火力である常陸那珂火力については、時間がかかってしまうが、7月の供給に向けて再開の準備を進めている。夏季の供給量の確保に向けて全力を挙げている。

福島の原子力災害について。大変残念なことに、高濃度に汚染させた水が大量に発見されたということで、もう2日あれば給水ポンプの試運転をできる状態だったが、30日の会長の会見でも触れたように、数週間では対策の目途がついていない。排水対策も含めて、対策には月単位で時間がかかるという状況で大変申し訳ない。

- 知事：長期戦になってきているので、職員の体調を考えながらやっていってほしい。節電対策についてだが、つくば辺りへ東京から通ってきている人から、「茨城に来るとピカピカ光っている。何で茨城は全然節電していないんだ」という話を聞く。節電を徹底しないと特に夏場に向けて大変である。節電対策についてのペーパーを出すだけでなく、個別の接触をしなくていけない。半分（の電気）でも済みそうなところもたくさんあるし、県の関係団体だけでなく、大規模に頼まないと難しいと思っている。個別に市町村と協議しながら対応していく必要がある。

（東電に対して）県の発電能力は？

- 東電：茨城県全体では、鹿島火力と常陸那珂火力とで540万kwの供給量がある。ほぼ福島第一原子力発電所に匹敵する。

- 知事：電力の確保の方も頑張っていたかなくてはいいけないが、一方、節電対策も検討していかなくちゃいけない。

今、福島第一原発がああいう状況で、いろんな形で対応していかなくちゃいけない場面が出てくる。農林水産部が中心となってくるが、対応を上手にしっかりとやっていただきたいと考えている。

- 危機管理監：以上で対策本部会議を終了します。